

# 日 光 協 ニ ュ ー ス

No.305

2026 年 1 月

## 日本光学工業協会

### 年頭ご挨拶

日本光学工業協会 会長 牛田一雄



昨年は林野火災や豪雨など多くの自然災害が発生しました。被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

2025 年の世界経済は、米国の関税措置に加え、米・中・欧による自国優先型の産業政策が進んだことで、国際秩序が大きく揺らいだ一年となりました。2026 年もまた、各国政権の政策転換や地政学的リスクによる不安定な状況が続くものと見込まれます。

一方、2025 年の我が国経済は、個人消費や設備投資の増加がけん引し、実質経済成長率はおおむね 1.1%程度と見込まれております。2026 年度も賃上げや企業の設備投資拡大を背景に景気回復が続くと予想されますが、外需の下振れリスクは依然として高く、実質経済成長率は 1.3%程度と見通されております。

このような環境下において、当協会が関わる『光学関連技術をコアとした製品』は、多様な分野で大きな成長可能性を有しています。DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）、経済安全保障分野、防衛力増強などの成長戦略が推進される中で、これらの新たな変革の流れを捉え、成長分野への開発投資を積極的に進めることで、明るい将来を切り開けるものと確信しています。

当協会は、光学機器業界の健全な発展を目指し、以下の活動を中心に取り組んでいます。これらの活動を通じ、業界全体のさらなる成長に向けて寄与してまいります。

- ・ 国際規格 ISO/TC172（光学とフォトンクス）、SC1（基本規格）SC4（望遠鏡）の事務局の運営
- ・ 関連する JIS 原案作成委員会の事務局
- ・ 光学関係技能検定試験の実施協力
- ・ 統計資料の提供

国際規格に関する活動では、昨年 10 月に ISO/TC172/SC1 の国際会議がオンラインで開催され、当協会からも委員の方々が参加いたしました。今年は日本での対面開催が予定されており、当協会からは SC1 分科会会長や WG の主査の方々が出席する予定です。国際会議には、ドイツ、アメリカをはじめ世界各国から多くの委員が参加される見込であり、光学分野の国際規格の重要性は今後さらに高まるものと考えています。

技能検定では、昨年、東京都で実施された前期試験（光学ガラス研磨作業）に 31 名、後期試験（光学機器組立て作業）に 48 名の方が受験されました。オリンパス、ニコン、キヤノン、トプコンをはじめとする光学関連企業の検定委員の皆さまのご協力により、試験は滞りなく実施することができました。今年も前期に光学ガラス研磨作業、後期に光学機器組立て作業の試験実施協力を予定しています。

これらの活動は、会員工業会および関連企業各位のご支援・ご協力に支えられています。これまでのご支援に深く感謝申し上げますとともに、本年も引き続き変わらぬご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、会員の皆様のご活躍とご発展を心より祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

2026 年 1 月

## 年頭ご挨拶

経済産業省製造産業局 局長 伊吹英明



令和8年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

世界では、米国の関税措置や、米中欧をはじめ各国による自国優先の大規模な産業政策の展開など、自由主義経済に代わる新たな国際秩序が生まれようとしています。

国内に目を向けると、賃上げや国内投資が約30年ぶりの高水準となり、名目GDPも初めて600兆円の大台を超えるなど、日本経済に明るい兆しが現れています。他方で、我が国は人口減少や少子高齢化という構造的要因に直面するとともに、世界的な資源価格の変動などの外部要因も重なったインフレ圧力の高まりなどの多くの懸念も抱えています。

こうした状況の中、現下のマクロ経済環境を踏まえ、米国の関税措置などの国際秩序の変化に対応しつつ、事業者の皆様とともに強い経済を実現していくために、供給力の強化や輸出拡大も含めた成長戦略、産業の国際競争力強化の重要性がますます高まっています。

米国関税措置については、昨年7月に日米間の合意が成立し、9月4日に関連する大統領令等が発出されました。

日米関税交渉を通じて、関税を引き下げることができましたが、引き続き一定の税率が残っているのも厳然たる事実であります。これらの影響は、我が国の基幹産業で

ある自動車・自動車部品分野をはじめとする様々な分野に、また、大企業のみならず、中小企業を含むサプライチェーン上の様々な企業に影響を与える可能性があります。実際に、中小・小規模事業者からは、関税の影響を受けて受注が停滞している、今後の業績に悪影響を及ぼす可能性を懸念している、といった声が聞こえております。

こうした影響を緩和するため、経済産業省としては、資金繰り支援や価格転嫁をはじめとした取引適正化の推進、生産性向上を目的とした各種補助金における関税影響を受けた事業者の優先採択、中小企業等の販路拡大支援、見直された車体課税の活用を着実に実施してまいります。

特に取引適正化については、本年1月1日より中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法が施行されました。同法により新たに規制対象とされた、協議に応じない一方的な代金決定の禁止を徹底するとともに、サプライチェーン上の複数事業者の連携を支援してまいります。

昨年10月に誕生した高市政権において、重要鉱物を含むマテリアル分野、航空宇宙分野、防衛産業分野など、危機管理投資・成長投資を集中的に行う17つの戦略分野が示されました。こうした投資を官民一体で推し進めることは、経済安全保障の観点からも重要であり、我が国の自律性・不可欠性を高めることにもつながります。昨年は、経済安全保障推進法に基づき、新たに無人航空機と人工衛星・ロケットの部品が特定重要物資に指定されました。こうした新規物資や、既存の特定重要物資である重要鉱物や永久磁石に対して、安定供給の確保・サプライチェーン強靱化を図るべく、令和7年度補正予算において供給源の多角化や国内生産能力強化等に関する費用を措置しました。

レアアースや半導体等の重要な物資については、特定の国に過度に依存することのない強靱なサプライチェーンを構築するため、有志国と連携し、代替供給源の形成を進めてまいります。事業者の皆様におかれましても、供給源の切替も含め、特定の国に依存しない生産体制の構築をよろしくお願いいたします。

GXの分野においては、昨年来、改正GX推進法に基づく排出量取引制度を具体化すべく、各産業界の現状を踏まえつつ、分野別の排出量原単位等の作りこみを行ってきました。2026年度は、いよいよ本制度を本格稼働させるときです。経済産業省としては、こうした規制措置に加えて、グリーン鉄などの需要創出、排出削減が困難な産業向けの燃料転換や製造プロセス転換に対する支援を継続し、脱炭素化に向けた事業者の皆様の取組を後押ししてまいります。

生成A Iの技術革新と社会受容の加速、そして半導体の高性能化は、様々な分野に影響を与えています。

ロボットとA Iを組み合わせた「A Iロボティクス」の普及により、ロボットの活用範囲が拡大し、日本が強みを持つ製造業や、日本の勝ち筋である高齢化、災害等の社会課題の解決に活用されることが期待されています。政府としてもA Iロボティクスの戦略を策定し、供給体制の強化と需要創出を戦略的に進めてまいります。

自動車産業においては、SDV化の進展により、自動車の付加価値の源泉がハードウェアからソフトウェアへと急速に移行しつつあります。E2Eに基づく自動運転の技術開発・実証など、官民で連携してSDV化を実現してまいります。

また、こうした重要な分野を含めて投資を促進していくことは経済産業政策の重要な役割のひとつであり、高付加価値な投資を後押しする「大胆な投資促進税制」の創設が令和8年度与党税制改正大綱に盛り込まれました。事業者の皆様におかれましては、本税制を活用して、国内設備投資により資本ストックの質を向上させ、供給能力を抜本的に強化していただくことを期待しております。

最後になりますが、大阪・関西万博は2,900万人を超える来場者をお迎えし、成功裏に閉幕することができました。また、様々なビジネス交流も生まれ、「未来社会の実験場」というコンセプトどおり、自動運転バスや空飛ぶクルマ等、多様な分野で最先端の技術実証が展開されました。関係者の皆様におかれましては、多大なる御支援を賜り、深く感謝申し上げます。今後は、一連の成果を整理し、「レガシー」としてどのように継承していくか、検討を進めてまいります。

以上、申し述べました通り、経済産業行政は多くの課題に直面しております。様々な御意見に耳を傾けながら、全身全霊で職務に取り組んでまいります。

最後に、皆様の益々の御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

2026年1月

## 2025 年 10 月生産・出荷累計統計

	生産		受入	出荷			月末在庫
	数量	金額 (百万円)		販売		その他	
				数量	金額 (百万円)	数量	
デジタルカメラ	349,392 (1.34)	18,473 (1.29)	548,485 (1.27)	311,857 (1.16)	22,481 (0.89)	554,216 (1.28)	291,502 (1.20)
カメラ	6,191 (0.88)	8,403 (0.98)	6,791 (1.19)	5,877 (0.85)	9,268 (0.96)	6,109 (0.96)	15,375 (1.16)
交換レンズ	180,058 (1.01)	12,978 (1.08)	529,862 (1.03)	390,151 (0.97)	25,522 (1.05)	315,448 (1.01)	1,019,196 (1.02)
光学・精密測定機	22,887 (1.00)	5,673 (0.98)	—	24,835 (1.01)	4,939 (1.11)	—	108,659 (1.24)
光分析機器	11,910 (0.91)	28,137 (1.07)	—	11,752 (0.95)	27,184 (1.13)	—	23,529 (0.95)
測 量 機	2,108 (0.73)	616 (0.88)	—	7,221 (0.86)	1,173 (0.95)	—	7,063 (0.93)
合 計	—	74,280 (1.10)	—	—	90,567 (1.02)	—	—

( ) 内は、前年比

注) 「受入」:調査期間中に工場または倉庫に次の事由により受入れられた製品の数量

- (イ) 他企業から購入したもの(輸入を含む)
- (ロ) 同一企業内の他工場から受入れたもの
- (ハ) 委託生産品及び委託加工品を委託先の工場から受入れたもの
- (ニ) 返品(戻入れ)されたもの

2026 年 1 月 30 日発行

日本光学工業協会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 204 号室

電話・ファックス: 03-3431-7073

<https://www.e-joia.jp> e-mail: joia.office@e-joia.jp

発行人 牛 田 一 雄

編集 上田 壮一(事務局)